

# 法令及び定款に基づく インターネット開示事項

## 連結株主資本等変動計算書 連結注記表 株主資本等変動計算書 個別注記表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

## アイダエンジニアリング株式会社

第80回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」及び「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社のウェブサイト (<http://www.aida.co.jp/ir/event/index.html>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

## 連結株主資本等変動計算書

〔自 平成26年 4月 1日〕  
〔至 平成27年 3月31日〕

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成26年4月1日残高	7,831	13,062	43,474	△8,745	55,623
会計方針の変更による累積的影響額		△564	△552	767	△348
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,831	12,498	42,922	△7,978	55,274
連結会計年度の変動額					
剰余金の配当			△1,620		△1,620
当期純利益			6,205		6,205
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		49		101	150
自己株式の消却		△132	△2,556	2,689	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	△83	2,028	2,789	4,734
平成27年3月31日残高	7,831	12,415	44,951	△5,188	60,008

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
平成26年4月1日残高	2,529	△219	1,367	216	3,894	121	59,639
会計方針の変更による累積的影響額							△348
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,529	△219	1,367	216	3,894	121	59,290
連結会計年度の変動額							
剰余金の配当							△1,620
当期純利益							6,205
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							150
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	526	8	2,387	280	3,202	28	3,230
連結会計年度中の変動額合計	526	8	2,387	280	3,202	28	7,964
平成27年3月31日残高	3,056	△211	3,754	496	7,096	149	67,254

(注) 連結貸借対照表の前年度（ご参考）には、会計方針の変更に伴う遡及修正が反映されておりますが、上記「平成26年4月1日残高」は遡及修正前の数値が記載されております。

# 連結注記表

## (連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社 21社

連結子会社の名称

( 日本 )

(株)アクセス、(株)エービーシー

( アジア )

アイダグレイターアジアPTE.LTD.、アイダマレーシアSDN.BHD.、  
アイダ (タイランド) CO.,LTD.、P Tアイダインドネシア、アイダインドニアPVT. LTD.、  
アイダベトナムCO.,LTD.、アイダエンジニアリング (M) SDN.BHD.、  
アイダマニユファクチャリング (アジア) SDN.BHN.、  
アイダホンコンLTD.、会田工程技術有限公司、会田鍛圧机床有限公司

( 米州 )

アイダアメリカCORP.、アイダカナダ,INC.、アイダdoブラジル、  
アイダエンジニアリングDE メキシコ, S. DE R.L.DE C.V

( 欧州 )

アイダS.r.l.、アイダジャーマニーGmbH、アイダモロッコSarl、OOOアイダ

#### (2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、一部の在外子会社は12月31日が決算日ではありますが、これらの会社につきましては連結決算日における仮決算による計算書類にて連結しております。  
その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

###### その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

###### ②デリバティブ

時価法

###### ③たな卸資産

###### 製品・仕掛品

主として個別法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）

###### 原材料

主として先入先出法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

当社の建物及び構築物、機械装置及び運搬具は当社が相当と認めた耐用年数を使用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～9年

###### ②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（当社及び国内連結子会社は5年）に基づく定額法によっております。

###### ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ②製品保証引当金

製品の引渡後に発生する費用支出に備えるため、主として保証期間内における補修費用の見込額を計上しております。

###### ③賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

###### ④役員賞与引当金

役員賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

###### ⑤受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失見込額を計上しております。

###### ⑥株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式または金銭の給付に備えるため、当連結会計年度末における給付見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

工事契約に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、主に工事完成基準を適用しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

為替予約及び通貨オプション

（ヘッジ対象）

外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

②退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年。ただし、一部の国内連結子会社については5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時に一括費用処理することとしております。

③消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

④連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の「退職給付に係る資産」が569百万円減少、「利益剰余金」が365百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識するとともに、従業員へのポイント割当費用の単価を変更し、費用に対応する負債科目を「長期末払金」から「株式給付引当金」に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結計算書類となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の「流動負債その他」が24百万円減少、「長期末払金」が152百万円減少、「株式給付引当金」が160百万円増加、「自己株式」が767百万円減少、「資本剰余金」が564百万円減少、「利益剰余金」が186百万円減少し、前連結会計年度の経常利益及び当期純利益がそれぞれ4百万円増加しております。

## (追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引下げ等がおこなわれることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から33.0%になります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は121百万円減少し、法人税等調整額が24百万円増加しております。

## (連結貸借対照表に関する注記)

- |  |           |
|--|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額                        | 23,118百万円 |
| 2. 固定資産の取得価格から直接控除した国庫補助金・保険金等による圧縮記帳累計額 |           |
| 建物及び構築物                                  | 197百万円    |
| その他(工具、器具及び備品)                           | 1百万円      |

## (連結株主資本等変動計算書に関する注記)

- |                             |             |
|-----------------------------|-------------|
| 1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数 |             |
| 普通株式                        | 73,647,321株 |
| 2. 剰余金の配当に関する事項             |             |
| 配当金支払額                      |             |

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,620百万円	25.00円	平成26年3月31日	平成26年6月30日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次の通り付議します。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,950百万円	30.00円	平成27年3月31日	平成27年6月26日

3. 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間が到来しているもの)に関する事項

	発行決議日 (取締役会)	新株予約権の数	目的となる株式の種類および数
第5回新株予約権	平成19年9月10日	15個	普通株式 15,000株
第6回新株予約権	平成20年9月8日	23個	普通株式 23,000株
第7回新株予約権	平成21年9月7日	53個	普通株式 53,000株
第8回新株予約権	平成22年9月7日	48個	普通株式 48,000株
第9回新株予約権	平成23年9月13日	42個	普通株式 42,000株
第10回新株予約権	平成24年11月13日	53個	普通株式 53,000株
第11回新株予約権	平成25年9月10日	39個	普通株式 39,000株
第12回新株予約権	平成26年9月9日	28個	普通株式 28,000株

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は金融機関からの借入によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。またグローバルに事業展開をしていることから生じる外貨建の売掛金は、為替の変動リスクに晒されていますが、為替変動リスクを軽減するため、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

有価証券である譲渡性預金はペイオフ（預金保険制度）の対象外となっておりますが、預入期間は一年未満の短期としております。

営業債務である買掛金及び電子記録債務は、ほとんどが6ヶ月以内の期日であります。また、その一部の買掛金には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替変動のリスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の営業債権の範囲内にあります。

借入金は、主に設備投資、研究開発投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は最長で5年以内であります。

投資有価証券は、主として株式であり、価格変動のリスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替変動のリスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について営業及びサービス担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理規程に準じて、同様の処理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信頼性の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

##### ②市場リスクの管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、為替の変動リスクを回避するため先物為替予約等によるヘッジをしております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	22,868	22,868	－
(2) 受取手形及び売掛金並びに電子記録債権	22,827	22,827	－
(3) 有価証券	7,200	7,200	－
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,693	5,693	－
資産計	58,590	58,590	－
(1) 買掛金及び電子記録債務	12,699	12,699	－
(2) 未払金	1,212	1,212	－
(3) 短期借入金	391	391	0
(4) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	1,500	1,505	5
負債計	15,802	15,808	5
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引（※）	△94	△94	－
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引（※）	△419	△419	－

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

**資 産**

(1) 現金及び預金

預金は預入期間が短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金並びに電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券である譲渡性預金の預入期間は短期のため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

その他有価証券において種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	種類	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,242	5,693	4,450
	小計	1,242	5,693	4,450
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	△0
	小計	0	0	△0
合計		1,243	5,693	4,450

**負債**

(1) 買掛金及び電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

これらの時価は元利金の合計額を新規に同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は元利金の合計額を新規に同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

### ① ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次の通りであります。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,152	—	△172	△172
	ユーロ	1,090	—	115	115
	通貨オプション取引 売建				
	コール/プット				
	米ドル	829	—	—	—
	(オプション料)	(△35)	(—)	(△37)	(△1)
	ユーロ	45	—	—	—
	(オプション料)	(△0)	(—)	(△0)	(△0)
	買建				
	コール/プット				
	米ドル	29	—	—	—
	(オプション料)	(0)	(—)	(0)	(0)
ユーロ	45	—	—	—	
(オプション料)	(0)	(—)	(0)	(△0)	
	合計	3,193 (△35)	— (—)	△57 (△36)	△57 (△1)

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

通貨オプション取引 取引先金融機関から提示されたオプション料の時価評価を記載しております。

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次の通りであります。

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル		4,128	653	△464
	ユーロ		1,939	154	33
	円		170	9	8
	買建				
	米ドル		341	25	35
	円		137	—	△1
	ユーロ		169	—	△29
	ポンド		161	—	△1
	通貨オプション取引				
	売建 コール				
	ユーロ (オプション料)		7 (△0)	— (—)	— (△0)
	買建 プット				
	米ドル (オプション料)		770 (42)	— (—)	— (0)
ユーロ (オプション料)		7 (0)	— (—)	— (0)	
	合計		7,832 (42)	842 (—)	△419 (△0)

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

通貨オプション取引 取引先金融機関から提示されたオプション料の時価評価を記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる主な金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	110

これらについては、市場価格がなくかつ時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券」に含めておりません。

## (賃貸等不動産に関する注記)

開示すべき重要な賃貸等不動産はありません。

## (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,088円96銭
1株当たり当期純利益	100円99銭

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定する為の「普通株式の自己株式数」においては、平成27年3月31日現在において資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式3,395,600株を自己株式として会計処理していることから、「1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数」および「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式を控除して算出しております。

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

# 株主資本等変動計算書

〔自 平成26年 4月 1日〕  
〔至 平成27年 3月31日〕

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					配当準備積立金	研究開発積立金	為替変動積立金	株式消去積立金	買換資産圧縮積立金	
平成26年4月1日残高	7,831	12,425	647	13,072	1,957	1,370	5,400	2,000	6,000	1,009
会計方針の変更による累積的影響額			△564	△564						
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,831	12,425	83	12,508	1,957	1,370	5,400	2,000	6,000	1,009
当期の変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩										27
剰余金の配当										
当期純利益										
自己株式の取得										
自己株式の処分			49	49						
自己株式の消却			△132	△132						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	-	-	△83	△83	-	-	-	-	-	27
平成27年3月31日残高	7,831	12,425	-	12,425	1,957	1,370	5,400	2,000	6,000	1,037

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計							
平成26年4月1日残高	6,710	5,353	29,802	△8,745	41,960	2,509	△131	2,377	121	44,459
会計方針の変更による累積的影響額		△508	△508	767	△305					△305
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,710	4,845	29,293	△7,978	41,655	2,509	△131	2,377	121	44,154
当期の変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩		△27	-		-					-
剰余金の配当		△1,620	△1,620		△1,620					△1,620
当期純利益		5,553	5,553		5,553					5,553
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分				101	150					150
自己株式の消却		△2,556	△2,556	2,689	-					-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					-	521	△43	477	28	505
事業年度中の変動額合計	-	1,348	1,376	2,789	4,082	521	△43	477	28	4,588
平成27年3月31日残高	6,710	6,194	30,670	△5,188	45,737	3,031	△175	2,855	149	48,742

(注) 貸借対照表の前年度（ご参考）には、会計方針の変更に伴う遡及修正が反映されておりますが、上記「平成26年4月1日残高」は遡及修正前の数値が記載されております。

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

製品・仕掛品 個別法による原価法 (収益性低下による簿価切下げの方法)

原材料 先入先出法による原価法 (収益性低下による簿価切下げの方法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ (リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額) とする定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 製品保証引当金

製品の引渡後に発生する費用支出に備えるため、主として保証期間内における補修費用の見込額を計上しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

#### (4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

#### (5) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失見込額を計上しております。

- (6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時に一括費用処理することとしております。
- ・未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取り扱いが連結貸借対照表と異なります。
- (7) 株式給付引当金 株式給付規程に基づく従業員への当社株式または金銭の給付に備えるため、当事業年度末における給付見込額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

##### 工事契約に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性がみとめられる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、主に工事完成基準を適用しております。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) ヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象  
(ヘッジ手段) 為替予約及び通貨オプション  
(ヘッジ対象) 外貨建予定取引
- ③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

##### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

##### (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の投資その他資産の「その他」が174百万円及び「繰越利益剰余金」が319百万円減少し、「退職給付引当金」が320百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識するとともに、従業員へのポイント割当費用の単価を変更し、費用に対応する負債科目を「長期未払金」から「株式給付引当金」に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の計算書類となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度末の「流動負債その他」が20百万円減少、「長期未払金」が129百万円減少、「株式給付引当金」が136百万円増加、「自己株式」が767百万円減少、「資本剰余金」が564百万円減少、「利益剰余金」が189百万円減少し、前事業年度の経常利益及び当期純利益がそれぞれ3百万円増加しております。

## 6. 追加情報

該当事項はありません。

## (貸借対照表等に関する注記)

1. 保証債務	
子会社の銀行取引に関する保証債務	
アイダS.r.l.	3,555百万円 (27,226千ユーロ)
アイダアメリカCORP.	12百万円 (100千米ドル)
会田工程技術有限公司	118百万円 (6,096千人民元)
2. 有形固定資産の減価償却累計額	17,050百万円
3. 固定資産の取得価格から直接控除した国庫補助金・保険金等による圧縮記帳累計額	
建    物	197百万円
構築物	0百万円
工具器具及び備品	1百万円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	13,512百万円
短期金銭債務	3,071百万円

## (損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	21,486百万円
仕入高	10,564百万円
販売手数料	62百万円
その他の販売費及び一般管理費	197百万円
営業取引以外の取引高	2,282百万円

## (株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	12,024,268株

(注) 自己株式数については、平成27年3月31日現在において資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E□）が所有する当社株式3,395,600株を自己株式数に含めております。

## (税効果会計に関する注記)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産	
たな卸資産評価損	265百万円
製品保証引当金	225百万円
賞与引当金	230百万円
減価償却費	767百万円
有価証券評価損	35百万円
ゴルフ会員権評価損	25百万円
長期未払金	80百万円
関係会社株式評価損	3,175百万円
デリバティブ取引	86百万円
その他	443百万円
繰延税金資産小計	5,336百万円
評価性引当額	△4,368百万円
繰延税金資産合計	967百万円
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	△500百万円
その他有価証券評価差額金	△1,394百万円
繰延税金負債合計	△1,894百万円

### 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の35.6%から33.0%に変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が116百万円減少し、法人税等調整額が19百万円増加しております。

## (リースにより使用する固定資産に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	アイダ アメリカ CORP.	米国 オハイオ州	千ドル 32,709	プレス機 械の製 造・販 売・サ ービ ス	100%	兼任 2名	(注1) 当社製 品の製 造・販 売等	売上	11,294	売掛金	2,409
								出資払戻	2,357	—	—
子会社	(株)アクセス	石川県 白山市	百万円 50	電子制 御装 置及 び自 動装 置シ ステ ムの 製 造・ 販 売	100%	—	(注1) 当社製 品の製 造・販 売等	仕入	7,926	買掛金	1,764
										立替金	927
子会社	アイダS.r.l.	イタリア プレシア市	千ユー ロ 30,000	プレス機 械の製 造・販 売・サ ービ ス	100%	兼任 1名	(注1) 当社製 品の製 造・販 売等	(注2) 債務保証	3,555	—	—
								—	—	短期 貸付金	782
								売上	1,331	売掛金	1,504
子会社	アイダグ レイター アジア PTE.LTD.	シンガポ ール	千シンガ ポール ドル 300	プレス機 械の販 売・サ ービ ス	100%	兼任 2名	(注1) 当社製 品の販 売等	売上	3,360	売掛金	2,192
								受取 配当金	1,110	—	—
子会社	アイダ ホン コンLTD.	香港	千香港 ドル 660	プレス機 械の販 売・サ ービ ス	100%	兼任 1名	(注1) 当社製 品の販 売等	売上	2,518	売掛金	2,174
子会社	会田鍛 圧機 床有限 公司	中国	千人民 元 130,094	プレス機 械の製 造・販 売	5%	兼任 2名	(注1) 当社製 品の製 造・販 売等	売上	1,624	売掛金	2,640

(注1) 当社製品の販売及び製造委託等については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 債務保証については、アイダS.r.l.の銀行取引について債務保証を行ったものであり、「取引金額」は平成27年3月期末残高であります。

## (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	788円55銭
1株当たり当期純利益	90円38銭

(注) 1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定する為の「普通株式の自己株式数」においては、平成27年3月31日現在において資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E□)が所有する当社株式3,395,600株を自己株式として会計処理していることから、「1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数」および「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式を控除して算出しております。

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。